



ARIB STD-T66

第二世代小電力データ通信システム／
ワイヤレスLANシステム

SECOND GENERATION LOW POWER DATA COMMUNICATION SYSTEM/
WIRELESS LAN SYSTEM

標 準 規 格

ARIB STANDARD

ARIB STD-T66 3.8版

1999年12月14日 策 定
2024年 3月 1日 3.8改定

一般社団法人 電 波 産 業 会

Association of Radio Industries and Businesses

まえがき

一般社団法人電波産業会は、無線機器製造者、電気通信事業者、放送機器製造者、放送事業者及び利用者の参加を得て、各種の電波利用システムに関する無線設備の標準的な仕様等の基本的な要件を「標準規格」として策定している。

「標準規格」は、周波数の有効利用及び他の利用者との混信の回避を図る目的から定められる国の技術基準と、併せて無線設備、放送設備の適性品質、互換性の確保等、無線機器製造者、電気通信事業者、放送機器製造者、放送事業者及び利用者の利便を図る目的から策定される民間の任意基準を取りまとめて策定される民間の規格である。

本標準規格は、「第二世代小電力データ通信システムの無線局の無線設備」及び「ワイヤレス LAN システムの設備」について策定されたもので、策定段階における公正性及び透明性を確保するため、内外無差別に広く無線機器製造者、電気通信事業者、放送機器製造者、放送事業者及び利用者の利害関係者の参加を得た当会の規格会議の総意により策定されたものである。

本標準規格で規定する無線設備は、2,400～2,483.5MHz を使用するもので、既往の小電力データ通信システムの無線局の無線設備（2,471～2,497MHz を使用するもので、RCR STD-33 で規定されるもの）と区別するために「第二世代」を付した。この第二世代小電力データ通信システムの使用周波数帯は、2.4GHz 帯移動体識別装置（構内無線局及び特定小電力無線局）並びにアマチュア無線局と重複しており、電波の干渉による障害が発生する可能性がある。同一周波数帯での干渉を回避するために、干渉回避方法や解決方法を記述した「第二世代小電力データ通信システム無線局の運用の手引き」を作成し、参考資料として添付した。

本標準規格が、無線機器製造者、電気通信事業者、放送機器製造者、放送事業者及び利用者に積極的に活用されることを希望する。

なお、本標準規格の策定は社団法人電信電話技術委員会と共同で行った。

注意：

本標準規格では、本標準規格に係る必須の工業所有権に関して特別の記述は行われていないが、当該必須の工業所有権の権利所有者は、「本標準規格に係る工業所有権である別表 1 及び別表 2 に掲げる権利は、別表 1 及び別表 2 に掲げる者の保有するところのものであるが、本標準規格を使用する者に対し、別表 1 の場合には一切の権利主張をせず、無条件で当該別表 1 に掲げる権利の実施を許諾し、別表 2 の場合には適切な条件の下に、非排他的かつ無差別に当該別表 2 に掲げる権利の実施を許諾する。ただし、本標準規格を使用する者が本標準規格で規定する内容の全部又は一部が対象となる必須の工業所有権を所有し、かつ、その権利を主張した場合、その者についてはこの限りではない。」旨表明している。

ARIB STD-T66

なお、詳細については、当会ホームページ (<https://www.arib.or.jp/>) の IPR ポリシーに掲載の「標準規格に係る工業所有権の取扱いに関する基本指針」を参照のこと。

別表 1

(第一号選択)

(なし)

別表 2

(第二号選択)

特許出願人	発明の名称	出願番号等	備考
ノキア モービル フォーンズ リミ テイド、ノキア テレコミュニケ ーションズ オサ ケユイチア *1	無線電話システム、及び無線電話ネ ットワーク内でのデータ送信方法、 並びに無線電話器	特開 平 7-170579	AT, CN, DE, EE, EP, ES, FI, FR, GB, IT, JP, NL, SE, US
ノキア モービル フォーンズ リミ テイド *1	無線電話 TDMA システムにおいて パケットデータを伝送するシステム	特開 平 7-336774	AT, CH, CN, DE, EP, FI, FR, GB, IN, IT, JP, NL, SE, US
ノキア モービル フォーンズ リミ テイド *1	TDMA システムにおける無線容量の 動的割り振り方法	特表 平 10-512724	GB, IT, JP, KR, NL, RU, SE, US, WO, AT, AU, CN, DE, FI, FR
ノキア モービル フォーンズ リミ テイド *1	情報の暗号化方法およびデータ通信 システム	特開 平 10-66157	AU, CN, DE, ES, FI, FR, GB, IN, IT, JP, NL, SE, US, WO
ノキア モービル フォーンズ リミ テイド *1	移動通信システムにおいてある複数 プロトコルに従ってある複数層でデ ータを処理するための方法と装置	特許 第 3445577 号	AT, AU, CN, DE, FI, FR, GB, HK, IT, JP, NL, RU, SE, US, WO
ノキア・ジャパン 株式会社	ARIB STD-T66 3.1 版について包括 確認書を提出		

*1 これらの特許は、ARIB STD-T66 1.0 版に係ります。

(Reference)

特許出願人	発明の名称	出願番号等	備考
ノキア ネットワ ークス オサケ ユキチュア	情報順序を変更した自動再送信	特表 2002-520904	審査請求せず EP, US, WO
Nokia Mobile Phones Ltd	System for transmitting packet data in digital cellular time division multiple access (TDMA) air interface	US5,640,395	AT, AU, CN, DE, EP, FI, FR, GB, IN, IT, NL, SE, US
ノキア モービル フォーンズ リミ テイド	移動通信システム内でパケット交換 データを伝送するための方法	特表 2001-522552	拒絶査定(日本) DE, EP, FR, GB, US, WO

ARIB STD-T66

ノキア テレコ ミュニカシ オサケユキ チュア	移動通信システムにおけるパケット モード送信の保安性の改良	特許 第 3472581 号	権利消失(日本) AU, BE, CA, CH, CN, DE, EP, ES, FR, GB, IN, IT, NL, SE, US, WO
----------------------------------	----------------------------------	-------------------	---

本書の記述方法について

- ◆第1章から第4章までは、規定と規格を記述している。
- ◆第5章には、規格に対応する測定法を記述している。
- ◆参考資料1には、特定無線設備に係る試験項目を記述している。
- ◆参考資料2には、移動体識別装置との電波の干渉回避方法や解決方法を記述している。
- ◆参考資料3には、参考資料2の概要を記述している。
- ◆参考資料4には、セクタアンテナ規制に関する解説を記述している。
- ◆参考資料5には、漏洩同軸ケーブルに関する解説を記述している。
- ◆参考資料6には、40MHzシステム使用時の与干渉の可能性を低減する方法を記述している。
- ◆参考資料7には、無線LANで使用する推奨チャンネルに関して記述している。
- ◆本標準規格の無線設備に関する技術的条件等については関連規則を付記している。

法令略語は、次による。

法 : 電波法

省 令 : 平成12年以前は郵政省令、平成13年以降は総務省令

告 示 : 平成12年以前は郵政省告示、平成13年以降は総務省告示

施 行 : 電波法施行規則

設 備 : 無線設備規則

技 適 : 特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則

端 末 : 端末設備等規則

端末技適 : 端末機器の技術基準適合認定等に関する規則

目次

まえがき	
第1章 一般事項	1
1.1 概要	1
1.2 適用範囲	1
1.3 引用文書	2
第2章 標準システム	3
2.1 システムの概要	3
2.2 システムの構成	3
第3章 無線設備の技術的条件	4
3.1 一般条件	4
3.2 送信装置	4
3.3 受信装置	8
3.4 制御装置	8
3.4.1 混信防止機能	8
3.4.2 回線接続手順	8
3.5 電気通信回線との接続	9
3.6 空中線	9
3.7 その他	10
第4章 相互接続を行うシステムの条件	11
4.1 システム概要・通信プロトコル等	11
4.2 無線設備の条件	11
4.3 付則	11
第5章 測定法	12
参考資料 1 特定無線設備の技術基準適合証明に係る試験項目	13
参考資料 2 第二世代小電力データ通信システム無線局の運用の手引き	14
参考資料 3 第二世代小電力データ通信システム無線局の運用の手引き（概要版）	22
参考資料 4 ARIB STD-T66 添付の運用の手引き セクタアンテナ規制に関する解説書	25
参考資料 5 漏洩同軸ケーブルに関する解説書	31
参考資料 6 40 MHz システムとして使用可能な第二世代小電力データ通信システムの無線局の無線設備の設計基準及び運用の手引き	43
参考資料 7 無線 LAN／第二世代小電力データ通信システム無線局の推奨チャンネル設定 及び運用の手引き	45
改定履歴表	

